

議長		副議長		局長		補佐		係長		係員	
----	---	-----	---	----	---	----	---	----	---	----	---

令和2年2月5日

多賀城市議会議長 殿

会派名 無所属の会

代表者名 江口 正夫



### 研修等報告書

このことについて、下記のとおり参加したので、概要を報告します。

#### 記

#### 1 報告者（参加者）

(1) 代表 江口 正夫

(2) 雨森 修一



#### 2 参加した研修会等の概要

研修期間 : 令和2年1月30日（木）～令和2年1月31日（金）

研修会等名称 : 第1日目 自治体向けICT推進セミナー

: 第2日目 福島県危機管理センター研修

研修主催者 : 東京インタープレイ株式会社

: 福島県

研修場所 : 東京都港区高輪3-26-33 TKP品川カンファレンス  
センターバンケットホール5B

: 福島県福島市杉妻町2-16 福島県危機管理センター

研修の概要（講師、日程、内容等）：添付主催者資料のとおり

#### 3 研修の概要

別紙のとおり

#### 4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



## 1 研修の概要

## (1) 自治体向けICT推進セミナーの概要

1月30日(木)1300~1600の間、第一部 先進自治体による特別講演として、埼玉県飯能市議 野口和彦氏、第二部 NTTドコモ担当者による「SideBooksクラウド本棚機能と特徴」の説明及び「5G時代のビジネス協創に向けた取組み」の紹介、第三部 主催者の東京インタープレイ(株)の石井知成氏による「議会のICT化について」の講義・機器の説明を受けました。

## ア 第一部 先進自治体による特別講演

飯能市議会は議会のICT化をペーパーレス化及び電気代の削減のため、平成22年6月に議会改革検討会を設置し、平成24年7月に議会改革推進会議を設置し、平成26年3月から平成29年3月まで、議会改革特別委員会を設置し、代表者会議、議会運営委員会の合意を受け、議会のICT化を推進しました。この間、議員の合意形成のため、議会改革特別委員会には議員全員が参加し、参加しない場合は異議を認めないとのことで、合意を諮りました。

議会ICT化の検討内容は、全員協議会ペーパーレス化(LAN)、政務調査活動(インターネット)、各種資料の閲覧(LAN)、タブレット端末の議場への持ち込みを可能にする等を検討した。議会のICT化の費用は約270万円で、初期費用約17万円、維持費用約253万円で、1台当たり年額約45,600円、月額約3,800円で、費用負担は公費5/6、自己負担1/6であります。タブレットの導入効果としては、費用削減効果は年間約210、万円、紙使用量削減枚数年間約10万枚、その他の効果として、事務の改善、情報伝達の迅速化など多数現われています。

その他として、飯能市議会情報端末使用基準などを議長決済で策定しています。

## イ 第二部 NTTドコモ担当者による「SideBooksクラウド本棚機能と特徴」の説明及び「5G時代のビジネス協創に向けた取組み」の紹介

NTTドコモ担当者による「SideBooksクラウド本棚機能と特徴」の説明及び「5G時代のビジネス協創に向けた取組み」の紹介が行われ、「SideBooksクラウド本棚」の導入件数、行政と議会の連携状況やクラウド本棚の活用状況、導入効果、自治体の活用例などの説明を受けました。

「5G時代のビジネス協創に向けた取組み」の紹介では、RPA(仮想的労働者とも呼ぶ)は自治体でも、職員数の大幅減少や業務の効率化・最適化のため、働きか改革として、総務・経理などの分野で、多くのサービスのシステム化に導入されています。ぜひ、導入の検討をしていただきたいとのことでした。

## ウ 第三部 主催者の東京インタープレイ(株)の石井知成氏による「議会のICT化について」

主催者の東京インタープレイ(株)の石井知成氏による「議会のICT化について」

て」では、実際にタブレットを使用して、「SideBooksクラウド本棚機能と特徴」に説明を受け、実習しました。

現在、全国220自治体で活用されています。

## (2) 福島県危機管理センターの研修の概要

1月31日(金)1000～1130 福島県危機管理センター担当官から、災害対策本部室にて、①東日本大震災の教訓 ②危機管理センターの特徴 ③危機管理センター運用後の取組みについて説明を受け、その後、危機管理センターの施設を視察しました。特に、東日本大震災の教訓から、災害に強い建物として、免震構造・非常用発電設備(72時間稼働)、非常用給排水設備(建物の職員7日分)、食料等の備蓄(事務局職員3日分)、通信の多重化(映像瀬指・多重通信回線)を整備し、災害対策本部立ち上げの迅速化として、災害対策本部会議室・事務局の常設化や本部事務局と危機管理部の執務室の同フロア化にし、また、情報共有機能の充実として、テレビ会議システム等による情報共有ができるよう、改善されていました。

また、危機管理センター運用後の取組みとして、台風19号の災害の状況と対応を映像で説明を受けました。その後、災害対策本部から会議室、プレスルーム、リエゾンオフィス、備蓄倉庫等の各施設を案内され、使用目的などの説明を受け、その後、質疑応答を行いました。

## 2 所 感

(1) 自治体向けICT推進セミナーでは、議会改革の一環としてのタブレットの導入による、ペーパーレス化、議会と議会事務局の情報の共有や議員個々の情報収集の利便性、資源の有効活用などを再認識しました。

市議会でも一度タブレットの操作の研修を行って以来、進んでいないことから、議会改革委員会や会派会合、議会運営委員会などで議論し、早く進めるべきと考えます。

初期投資、維持管理費などは思ったよりも低価で、予算措置を行える環境整備が必要である。

(2) 福島県危機管理センターの研修では、東日本大震災の教訓を受けて、各種改善がなされ、災害に迅速に常時対応できる体制、最新設備が整備され、原子力事故、大地震災害などに備える各種訓練や県民への災害に備える資料、小冊子を配布し、あるいは当施設での研修、講話、クイズなど、工夫を凝らして取り組んでいることに、関心を持ちました。

本市でも、総合訓練の創意工夫や防災フェアでの親子が遊べて学べる企画によって、防災への関心を高める必要があると感じました。